

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,153,937,968	固定負債	12,293,915,929
有形固定資産	39,181,188,528	地方債	11,371,892,575
事業用資産	18,401,741,052	長期未払金	-
土地	4,567,276,396	退職手当引当金	390,987,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,326,394,807	その他	531,036,354
建物減価償却累計額	△ 15,451,981,822	流動負債	1,708,581,992
工作物	1,046,341,866	1年内償還予定地方債	1,458,900,003
工作物減価償却累計額	△ 543,926,635	未払金	72,577,989
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,158,371
航空機	-	預り金	52,945,629
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,002,497,921
建設仮勘定	457,636,440	【純資産の部】	
インフラ資産	20,519,567,798	固定資産等形成分	42,123,471,222
土地	1,569,036,710	余剰分(不足分)	△ 13,040,306,381
建物	3,103,472,691	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,382,865,747		
工作物	32,504,955,729		
工作物減価償却累計額	△ 15,608,238,597		
その他	1,314,410,978		
その他減価償却累計額	△ 1,051,203,966		
建設仮勘定	70,000,000		
物品	1,419,153,708		
物品減価償却累計額	△ 1,159,274,030		
無形固定資産	13,074,006		
ソフトウェア	12,913,406		
その他	160,600		
投資その他の資産	1,959,675,434		
投資及び出資金	36,459,289		
有価証券	19,529,500		
出資金	16,929,789		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,100,000		
長期延滞債権	15,247,801		
長期貸付金	-		
基金	1,914,771,855		
減債基金	508,737,000		
その他	1,406,034,855		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,703,511		
流動資産	1,931,724,794		
現金預金	915,993,471		
未収金	45,590,033		
短期貸付金	-		
基金	969,533,254		
財政調整基金	969,533,254		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,761,210		
徴収不能引当金	△ 1,153,174		
繰延資産	-		
資産合計	43,085,662,762	純資産合計	29,083,164,841
		負債及び純資産合計	43,085,662,762

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,151,460,359
業務費用	5,400,258,185
人件費	1,903,184,681
職員給与費	1,486,135,650
賞与等引当金繰入額	124,158,371
退職手当引当金繰入額	-
その他	292,890,660
物件費等	3,348,912,254
物件費	1,663,064,743
維持補修費	169,660,452
減価償却費	1,516,187,059
その他	-
その他の業務費用	148,161,250
支払利息	109,248,276
徴収不能引当金繰入額	1,629,664
その他	37,283,310
移転費用	2,751,202,174
補助金等	2,599,090,072
社会保障給付	127,834,330
その他	24,277,772
経常収益	1,169,255,615
使用料及び手数料	444,354,223
その他	724,901,392
純経常行政コスト	6,982,204,744
臨時損失	103,977,652
災害復旧事業費	103,896,280
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	81,372
臨時利益	209,203
資産売却益	209,203
その他	-
純行政コスト	7,085,973,193

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,760,722,491	42,513,138,532	△ 13,752,416,041	-
純行政コスト(△)	△ 7,085,973,193		△ 7,085,973,193	-
財源	6,997,653,233		6,997,653,233	-
税金等	5,038,809,145		5,038,809,145	-
国県等補助金	1,958,844,088		1,958,844,088	-
本年度差額	△ 88,319,960		△ 88,319,960	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 742,015,470	742,015,470	
有形固定資産等の増加		1,034,580,503	△ 1,034,580,503	
有形固定資産等の減少		△ 1,517,276,156	1,517,276,156	
貸付金・基金等の増加		207,194,885	△ 207,194,885	
貸付金・基金等の減少		△ 466,514,702	466,514,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	352,348,160	352,348,160		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	58,414,150	-	58,414,150	
本年度純資産変動額	322,442,350	△ 389,667,310	712,109,660	-
本年度末純資産残高	29,083,164,841	42,123,471,222	△ 13,040,306,381	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,620,478,494
業務費用支出	3,869,276,320
人件費支出	1,900,293,209
物件費等支出	1,822,492,585
支払利息支出	109,248,276
その他の支出	37,242,250
移転費用支出	2,751,202,174
補助金等支出	2,599,090,072
社会保障給付支出	127,834,330
その他の支出	24,277,772
業務収入	7,717,758,618
税収等収入	5,037,646,142
国県等補助金収入	1,589,262,451
使用料及び手数料収入	449,841,439
その他の収入	641,008,586
臨時支出	103,896,280
災害復旧事業費支出	103,896,280
その他の支出	-
臨時収入	27,115,637
業務活動収支	1,020,499,481
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,234,960,321
公共施設等整備費支出	1,039,361,321
基金積立金支出	195,599,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	800,769,300
国県等補助金収入	342,466,000
基金取崩収入	457,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,298,300
その他の収入	5,000
投資活動収支	△ 434,191,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,491,161,768
地方債償還支出	1,491,161,768
その他の支出	-
財務活動収入	839,300,000
地方債発行収入	839,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 651,861,768
本年度資金収支額	△ 65,553,308
前年度末資金残高	931,126,361
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	865,573,053

前年度末歳計外現金残高	53,122,059
本年度歳計外現金増減額	△ 2,701,641
本年度末歳計外現金残高	50,420,418
本年度末現金預金残高	915,993,471

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,600,772,705	878,345,380	81,468,576	34,397,649,509	15,995,908,457	696,948,512	18,401,741,052
土地	4,565,990,880	1,314,092	28,576	4,567,276,396	-	-	4,567,276,396
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,841,137,047	485,257,760	-	28,326,394,807	15,451,981,822	639,520,026	12,874,412,985
工作物	1,004,073,778	42,268,088	-	1,046,341,866	543,926,635	57,428,486	502,415,231
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	189,571,000	349,505,440	81,440,000	457,636,440	-	-	457,636,440
インフラ資産	37,947,134,794	644,830,411	30,089,097	38,561,876,108	18,042,308,310	760,133,855	20,519,567,798
土地	1,570,125,790	17	1,089,097	1,569,036,710	-	-	1,569,036,710
建物	3,041,495,678	61,977,013	-	3,103,472,691	1,382,865,747	71,586,053	1,720,606,944
工作物	32,062,741,181	442,214,548	-	32,504,955,729	15,608,238,597	675,993,883	16,896,717,132
その他	1,243,772,145	70,638,833	-	1,314,410,978	1,051,203,966	12,553,919	263,207,012
建設仮勘定	29,000,000	70,000,000	29,000,000	70,000,000	-	-	70,000,000
物品	1,170,947,433	255,941,495	7,735,220	1,419,153,708	1,159,274,030	59,104,692	259,879,678
合計	72,718,854,932	1,779,117,286	119,292,893	74,378,679,325	35,197,490,797	1,516,187,059	39,181,188,528

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,025,081,397	3,385,297,972	2,611,009,742	922,989,355	1,853,203,373	382,601,070	5,221,558,143	18,401,741,052
土地	679,748,884	1,218,808,282	413,443,279	61,182,761	503,819,198	9,454,173	1,680,819,819	4,567,276,396
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,309,753,681	2,055,789,290	2,189,074,133	410,843,983	1,318,363,975	235,683,147	3,354,904,776	12,874,412,985
工作物	33,904,832	110,700,400	8,492,330	8,239,171	31,020,200	137,463,750	172,594,548	502,415,231
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,674,000	-	-	442,723,440	-	-	13,239,000	457,636,440
インフラ資産	3,921,068,595	2,284,681,549	1	5,853,134,392	8,355,728,845	6,020,443	98,933,973	20,519,567,798
土地	291,230,781	693,866,724	-	198,429,214	286,576,078	-	98,933,913	1,569,036,710
建物	2,879,070	1,026,063,456	-	685,970,668	5,693,750	-	-	1,720,606,944
工作物	3,621,429,786	564,751,369	1	4,711,056,456	7,993,459,017	6,020,443	60	16,896,717,132
その他	5,528,958	-	-	257,678,054	-	-	-	263,207,012
建設仮勘定	-	-	-	-	70,000,000	-	-	70,000,000
物品	467,112	6,491,314	22,180,803	34,696,643	4,128,223	160,986,636	30,928,947	259,879,678
合計	7,946,617,104	5,676,470,835	2,633,190,546	6,810,820,390	10,213,060,441	549,608,149	5,351,421,063	39,181,188,528

全体会計注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価として
ています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、
相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著
しく低下した場合」に該当するものとします。
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、
相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著
しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|-----------|
| 建物 | 15 年～50 年 |
| 工作物 | 6 年～80 年 |
| 物品 | 3 年～10 年 |

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、定率法によっ
ています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の
リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、
徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額に総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち
上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリ
ース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する
資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、税抜き方式によっ
ています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。
3. 重要な後発事象
該当事項はありません。
4. 偶発債務
該当事項はありません。
5. 追加情報
 - (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
へき地出張診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
CATV 事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業会計	特別会計	全部連結	-
介護サービス事業会計	特別会計	全部連結	-
浄化槽事業会計	特別会計	全部連結	-
魚島船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム事業会計	特別会計	全部連結	-
生名船舶事業会計	特別会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	9,450 千円	(40,712 千円)
土地	9,450 千円	(40,712 千円)
インフラ資産	3,475 千円	(4,474 千円)
土地	3,475 千円	(4,474 千円)

※令和 2 年度決算における財産売払収入額を記載しています。

※上記 () 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。